



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

東

上場会社名 東映株式会社 上場取引所
 コード番号 9605 URL https://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	107,279	7.4	17,975	4.2	20,723	4.2	9,739	17.2
2019年3月期第3四半期	99,915	8.3	17,253	27.0	19,897	15.9	8,307	△7.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 19,253百万円 (27.7%) 2019年3月期第3四半期 15,074百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	772.69	—
2019年3月期第3四半期	658.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	305,737	228,616	58.9
2019年3月期	296,292	214,208	57.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 180,029百万円 2019年3月期 169,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	—
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△0.0	21,500	△6.4	24,500	△5.7	10,800	△0.1	856.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	14,768,909株	2019年3月期	14,768,909株
2020年3月期3Q	2,258,118株	2019年3月期	2,147,578株
2020年3月期3Q	12,604,534株	2019年3月期3Q	12,621,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のなかで推移したものの、通商問題が世界経済に及ぼす影響や、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向に留意が必要な状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大を図るとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,072億7千9百万円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益は207億2千3百万円（前年同四半期比4.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億3千9百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等30本を配給し、「劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』」が大ヒットを収めたのに加え、「劇場版 仮面ライダージオー Over Quartzer／騎士竜戦隊リュウソウジャー THE MOVIE タイムスリップ！恐竜パニック！！」が好稼働しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「翔んで埼玉」（2月22日公開）も好稼働しました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「相棒season18」「科捜研の女」「仮面ライダーゼロワン」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、ゲーム化権の国内外販売が前年同四半期の勢いには及ばなかったものの、海外での「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権販売が好稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は711億1百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は149億9千万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は177億1千9百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は19億8千5百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では「不思議の国のアリス展」や「シルバニアファミリー展」、人気キャラクターショー等各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は67億4百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は12億2千8百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、新規参入により競争が激化するなか収益の確保に向けて積極的な営業活動に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は48億4千3百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は20億1千6百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資は弱含みではあるものの、関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれており、設備投資も緩やかに増加していることなどから、受注環境は良好な状況となりました。しかしながら、技術労働者の不足や建築資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続いており、楽観は出来ない状況です。

以上により、当セグメントの売上高は69億1千1百万円(前年同四半期比48.7%増)、営業損失は1億5千6百万円(前年同四半期は8千3百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、3,057億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億4千5百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が105億7千4百万円、投資有価証券が48億3千4百万円増加し、受取手形及び売掛金が63億1千4百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における負債合計は、771億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億6千2百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が28億1千3百万円、固定負債のその他が19億4千1百万円増加し、支払手形及び買掛金が22億1千8百万円、未払法人税等が22億2千7百万円、長期借入金が44億4千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は、2,286億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が71億6千5百万円、その他有価証券評価差額金が35億5千万円、非支配株主持分が40億3千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2019年11月13日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,236	68,810
受取手形及び売掛金	24,157	17,842
商品及び製品	1,246	1,150
仕掛品	8,327	11,488
原材料及び貯蔵品	545	361
その他	4,327	3,206
貸倒引当金	△170	△121
流動資産合計	96,669	102,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,957	38,449
土地	46,328	46,634
その他(純額)	4,845	4,733
有形固定資産合計	90,131	89,818
無形固定資産	1,067	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	93,622	98,457
その他	15,174	14,047
貸倒引当金	△373	△405
投資その他の資産合計	108,424	112,100
固定資産合計	199,623	202,999
資産合計	296,292	305,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,582	23,364
短期借入金	200	965
1年内返済予定の長期借入金	2,452	5,265
未払法人税等	4,648	2,421
賞与引当金	1,035	508
その他	13,870	12,801
流動負債合計	47,789	45,326
固定負債		
長期借入金	9,910	5,462
役員退職慰労引当金	1,303	1,110
役員株式給付引当金	-	29
退職給付に係る負債	6,616	6,786
その他	16,464	18,405
固定負債合計	34,294	31,795
負債合計	82,084	77,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,184	22,259
利益剰余金	118,921	126,087
自己株式	△7,515	△9,603
株主資本合計	145,297	150,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,363	18,913
繰延ヘッジ損益	87	59
土地再評価差額金	9,911	11,583
為替換算調整勘定	△88	△193
退職給付に係る調整累計額	△914	△782
その他の包括利益累計額合計	24,359	29,579
非支配株主持分	44,551	48,586
純資産合計	214,208	228,616
負債純資産合計	296,292	305,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	99,915	107,279
売上原価	61,642	67,437
売上総利益	38,273	39,842
販売費及び一般管理費	21,019	21,866
営業利益	17,253	17,975
営業外収益		
受取配当金	806	833
持分法による投資利益	1,724	1,717
その他	217	276
営業外収益合計	2,749	2,827
営業外費用		
支払利息	68	64
為替差損	25	-
その他	10	15
営業外費用合計	104	80
経常利益	19,897	20,723
特別利益		
投資有価証券売却益	29	878
固定資産売却益	-	613
特別利益合計	29	1,491
特別損失		
災害による損失	193	-
関係会社支援損	120	-
投資有価証券評価損	-	125
固定資産除却損	15	75
解体撤去費用	-	56
特別損失合計	328	257
税金等調整前四半期純利益	19,598	21,957
法人税、住民税及び事業税	5,193	5,645
法人税等調整額	379	811
法人税等合計	5,573	6,457
四半期純利益	14,025	15,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,717	5,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,307	9,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	14,025	15,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	2,671
繰延ヘッジ損益	14	4
土地再評価差額金	341	-
為替換算調整勘定	△101	△234
退職給付に係る調整額	62	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	1,239
その他の包括利益合計	1,049	3,752
四半期包括利益	15,074	19,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,388	13,331
非支配株主に係る四半期包括利益	5,685	5,922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	68,742	15,493	6,217	4,814	4,647	99,915	—	99,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,414	185	352	666	209	2,829	△2,829	—
計	70,157	15,679	6,569	5,480	4,857	102,745	△2,829	99,915
セグメント利益	14,776	1,300	1,015	2,114	83	19,289	△2,036	17,253

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,036百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	71,101	17,719	6,704	4,843	6,911	107,279	—	107,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,921	229	410	655	250	3,467	△3,467	—
計	73,023	17,948	7,115	5,498	7,161	110,747	△3,467	107,279
セグメント利益又は損失(△)	14,990	1,985	1,228	2,016	△156	20,064	△2,088	17,975

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,088百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,019百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。